

# 中国経済の内需主導型成長とその持続可能性

柳澤 和也

## 1. 内需主導型経済成長

中国経済は、経済改革・対外開放（改革・開放）政策を導入した1979年から2010年までの30余年間、年率平均9.9%という高成長を持続してきた。新興国経済の高成長は、1960年代のアジア NICs（韓国、シンガポール、香港、台湾）の登場以降、外需主導によるものと認識されることが多い。中国経済の高成長も、一般に、対内直接投資額や貿易黒字額の累積等から同様の印象をもたれている〔図表1・2〕。とりわけ2005年以降の巨額の貿易黒字額は、中国経済の高成長を外需主導によるものと印象づけるに足る衝撃を各方面に与えた（貿易黒字額は、2005年に1000億ドルを突破し、2008年に過去最高額となる2981億ドルに達した。なお、貿易黒字額の7割弱は、現在（2010年）、外資企業の中国法人（中外合弁企業、中外合作企業、全額外資企業の「三資企業」）によって生みだされている。）。しかし、中国経済の高成長は、輸出依存度、経済成長率に対する項目別寄与率、外資企業中国法人就業者比率から判断するかぎり、むしろ内需主導によるものであったといわざるを得ない。

### （1）輸出依存度

中国の輸出依存度を近隣に位置する新旧の新興国・地域、すなわち日本、韓国、シンガポール、香港、台湾、タイと比較してみよう〔図表3〕。2010年の中国の輸出依存度は、26.8%であり、日本と比較すると高いが、韓国、シンガポール、香港、台湾、タイと比較すると明らかに低い。このうち韓国、台湾、タイの輸出依存度は、中国の1.7倍、2.4倍、2.3倍にもなる（シンガポールと香港の輸出依存度は、中継貿易を行っているため極端に高くなる。）。中国経済の高成長は、少なくとも、韓国経済、台湾経済、タイ経済の高成長と一括りにして外需主導と評することはできない。

もっとも、中国の国土面積と総人口は、比較対象としてあげた新興国・地域のそれらの比ではなく、それゆえ、輸出依存度も、三大経済圏間で大きく隔たるとは否めない\*1。三大経済圏とは、北京市、天津市と河北省、遼寧省、山東省の一定の都市で形成される環渤海湾経済圏、上海市と江蘇省、浙江省、安徽省の一定の都市で形成される長江デルタ経済圏、広東省の一定の都市で形成される珠江デルタ経済圏をいう。この三大経済圏を形成する諸都市のうち2010年の1人あたりGDPが4000ドル以上となる都市は、環渤海湾経済圏32都市、長江デルタ経済圏24都市、珠江デルタ経済圏10都市である。この66都市で環渤海湾経済圏、長江デルタ経済圏、珠江デルタ経済圏がそれぞれ形成されると

\*1 大泉啓一郎（2011年）『消費するアジア——新興国市場の可能性と不安』（中公新書）中央公論新社、87～88頁。

みなすと、三大経済圏の輸出依存度は、順に18.6%、50.3%、75.7%となる〔図表4〕。

確かに、長江デルタ経済圏と珠江デルタ経済圏の輸出依存度は、中国全土の輸出依存度よりもはるかに高い。長江デルタ経済圏の輸出依存度は、韓国のそれを上回り、珠江デルタ経済圏の輸出依存度は、台湾とタイのそれをも上回る\*2。しかし、環渤海経済圏の輸出依存度は、中国全土の輸出依存度よりもはるかに低く、日本のそれと同程度である。中国経済は、こうしてみると、異なる要因に主導されて高成長している地域経済の集合体として理解されるべきであろう。内需は、環渤海経済圏では経済成長に対して絶大な貢献をしてきたといえる。

## (2) 経済成長率に対する項目別寄与率

内需の貢献は、三大経済圏外の都市を含む中国全土を俯瞰した場合、きわめて大きい。改革・開放政策導入後の経済成長率に対する項目別寄与率は、内需の貢献を鮮明に示している〔図表5〕。外需である純輸出の経済成長率に対する寄与率は、ほぼ一貫して低い水準にあるが、内需である民間最終消費支出と総資本形成の経済成長率に対する寄与率は、ほぼ一貫して高い水準にある。民間最終消費支出と総資本形成は、主因の役割を交互に担いつつ、経済成長率を押し上げてきたことがわかる。

民間最終消費支出は、「万元戸」の出現に沸いた1980年代（1979年を含む）と国有企業改革と財政・金融制度改革を受けた1990年代後半に高成長の主因となり、総資本形成は、改革・開放政策の重点が農村から都市に移った1980年代半ばと鄧小平の「南巡講話」（1992年1～2月）直後の1990年代半ば、そして2008年五輪誘致決定（2001年7月）およびWTO加盟（2001年12月）を経た2000年代に高成長の主因となっている。

いずれにせよ、純輸出が高成長の要因にあげられる年次は、皆無であるといってよい。1990年の純輸出は、30%を超える寄与率を示しているが、これは、特別の理由による。1990年の輸出額は、確かに前年比18.2%増加したが、他方輸入額は、前年に発生した天安門事件を非難する諸外国が経済制裁に踏み切ったために前年比9.8%減少した。その結果、1990年の純輸出は、前年までのマイナスから一転して87.5億ドルのプラスになり、その寄与率は、経済成長率が前年よりも0.3ポイント下降したこともあって結果的に高くなったのである。

## (3) 外資企業中国法人就業者比率

外資企業による就業機会の創出も、中国企業による就業機会の創出には遠く及ばない。外資企業中国法人就業者比率（各年末時）は、一貫してきわめて低く、過去最高を記録した2010年においてすら都市就業者の3.0%を占めるにすぎない〔図表6〕。香港・澳門・台湾企業を外資企業とみなしても、外資企業中国法人就業者比率は、5.3%にすぎない。就業機会の大部分も、内需向けに財とサービスを提供する内資企業によって創出されてきたのである。

中国経済の高成長は、以上で確認したように、地域差が著しいとはいえ、外需主導というよりも内需主導と呼ぶべきものである。中国経済の高成長を外需主導とみなす見解は、外需の何十倍にも相当する内需が中国経済に高成長をもたらしてきた事実を過小評価しているといえよう。内資企業は、市

\*2 珠江デルタ経済圏は、深圳に設置された経済特区を中心にして、改革・開放政策導入直後から中国経済の高成長を牽引してきた。深圳経済特区は、中国と外国の結節点として機能している香港経由で東南アジア諸国に拠点をおく華僑資本を受け入れ、低賃金労働に依存した輸出向け消費財の生産によって成長してきたのである。珠江デルタ経済圏は、当初からアジア・太平洋諸国で形成される国際分業体制に参画することで今日の地位を築いたのであり、輸出志向工業化政策に基づく経済成長の典型といえる。

場経済への漸進的移行とともに競争意識が目覚め、中外合弁企業や中外合作企業の設立を通じて先進技術と経営ノウハウを吸収し、外国市場をも視野に入れた生産規模の拡大により規模の経済の利点を得るようになった。中国経済に対する外資企業の貢献は、資本不足の穴埋めや先進技術と経営ノウハウの提供以上に、利潤追求という市場経済における企業の振る舞いを内資企業に示した点にある。

## 2. 成長源泉の枯渇

1人あたりGNIは、内需主導の経済成長の結果、4000ドルを超えるまでになった。2010年の1人あたりGNIは、4260ドルであり、中国は、世界銀行のいう高位中所得国（2010年の基準では、1人あたりGNIが3976～1万2275ドルの国・地域を指す。）に分類されるようになった。とはいえ、経済成長は、貧困層の所得水準の底上げや所得格差の改善のために今後も引き続き求められる。しかし、今後の中国経済は、一連の構造改革をまたずして、内需主導の成長を持続できない局面を迎えている。民間最終消費支出の伸びは、耐久消費財の購入と食生活の改善が一段落したために鈍化しており、総資本形成の伸びは、消費の低迷に直面した企業が設備投資を差し控えるためにやはり鈍化せざるを得ない。企業の設備投資とともに総資本形成の伸びを支えてきた公共投資も、政府が消費者物価と不動産価格の抑制にも配慮せざるを得ない以上、経済成長に対して従来と同様の貢献をなしえないだろう。

耐久消費財保有量（年末）と食料品消費量を都市・農村別に確認してみよう〔図表7・8〕。都市の耐久消費財需要は、自動車等の高額製品の売れ行きに左右されるようになっており、その飛躍的な伸びは、目下、購入価格補助をはじめとする政府の消費刺激策なくして覚束ない状態にある。他方、農村の耐久消費財需要は、洗濯機や冷蔵庫等の基本的な家電製品を中心に拡大する余地を残しているが、その実現は、やはり政府による生活インフラの整備・拡充をまたなければならない。

食料品も、消費の拡大に陰りがみえる。食生活の高度化（炭水化物を中心とする食生活から蛋白質を中心とする食生活への移行）を示す指標である肉、生卵、魚介類の消費量は、近年、都市と農村のいずれでも横這いである。農村の肉、生卵、魚介類の消費量は、都市のその50～60%程度の水準で伸びが止まっており、今後劇的に改善されていくとは考えにくい。

リーマン・ショックを契機とする世界金融危機の影響は、内需の伸びに陰りがみえはじめた中国経済にも及んだ。間髪を入れず決定された4兆元（約50兆円）の財政支出は、中国経済の高成長の持続に大きく寄与したが、非効率な国有企業の温存と所得分配の悪化を副産物としてもたらし<sup>\*3</sup>、今後の経済成長を制約する要因をもつくりだしてしまったのである。

金融機関の短期融資は、直近（2009年）でも4割以上が国有企業に向けられている〔図表9〕。今日問題視されている「国進民退」とは、銀行融資の利用が容易である国有企業が非効率な経営を改善せずに経済危機を乗り越え、銀行融資の利用が困難である民間企業が将来有望であるにもかかわらず経済危機を乗り越えられない現実を意味している。

\*3 西南財経大学中国家庭金融調査与研究中心（2012年12月）「中国家庭収入不平等報告」西南財経大学中国家庭金融調査与研究中心ウェブサイト（<http://chfs.swufe.edu.cn/upload/shourubupingdeng.pdf>）。

西南財経大学中国家庭金融調査与研究中心は、毎年、大規模な家計調査（「中国家庭金融調査」（China Household Finance Survey: CHFS））を実施している。2012年12月に発表された2011年の報告結果によると、ジニ係数は、中国全土では0.61、都市では0.56、農村では0.60になるという。また、地域別では、東部0.59、中部0.57、西部0.55となる。

なお、政府機関によるジニ係数の算出は、国家統計局が担っている。馬建堂局長が2013年1月18日に発表した2003年以降の中国全土のジニ係数は、最大を記録した2008年でも0.491であり、2009年以降改善に転じている。

不況期に景気を下支えする財政支出は、許認可権をもつ官庁や寡占市場に甘んじている国有企業に対する構造改革を欠いたまま実施されても、民間最終消費支出の増加には基本的に結びつかず、政府（公共投資）依存型の経済的体質を一層強固にさせかねない。政府は、2012年9月、1兆元（約12兆円）の追加的財政支出を行うことを決断した。この決断は、景気の後退が予想以上であったことからやむを得ないとはいえ、中国経済が抱える病巣を拡大し、後顧の憂いを深める結果をもたらすに相違ない。

### 3. 持続可能性の確保（成長源泉の開発）

それでは、政府は、内需主導型経済成長を持続していくために、どのような構造改革に着手すべきだろうか（外需への依存度の強化は、諸外国の景気の動向に左右されるために、政府による政策的誘導には限界がある）。筆者は、構造改革の基本方針は、①民間企業に対する基幹産業分野の開放、②労働分配率の引き上げ、③再分配機能の強化、④社会保障制度の拡充の4つからなると考える。

#### （1）民間企業に対する基幹産業分野の開放

総収入に基づいて大企業の順位づけを毎年行っているビジネス誌 *Fortune* は、2012年7月、2011年の上位500社を発表した\*4。中国企業は、このうち73社を占めたが〔図表10〕、この4分の3にあたる54社は、実は国有企業である（残る19社には、香港企業も含まれる。）。

政府は、経済開発における主導権の保持と対外経済戦略の実現のために、安全保障に関わる産業などに加え、自動車、金融、電気通信、発電・送電、鉄道、石油・石油化学などの産業を程度の差はあれ基幹産業として保護している。基幹産業を担う国有企業は、寡占市場で莫大な利益が約束されていることもあり、先進国に本社をおく巨大多国籍企業に匹敵する総収入をあげている。

しかし、国有企業は、財務体質の改善や製品とサービスの品質の向上に対するインセンティブに欠ける場合が多い。産業構造の高度化の遅れも、基幹産業を担う国有企業の保護に起因している一面が強く、高等教育の拡大（大学進学率の上昇と大学進学者数の増加）が進展するなかで大卒者の多くが正当な就業機会を得られない状況の形成に一役買っている。政府は、基幹産業への民間企業の参入を許可しないし拡大し、適度な競争的環境を整えるべきである。

#### （2）労働分配率の引き上げ

労働分配率は、近年、単純労働者を中心とする人件費の高騰を受けて上昇してきたとはいえ、直近（2010年）でも45.0%にすぎず、同程度のGDPを有する日本のそれを大幅に下回っている〔図表11〕。政府は、引き続き、法定最低賃金の引き上げを通じて労働分配率をより一層上昇させ、一般世帯の消費の拡大を促すべきである。企業は、労働分配率の上昇にともなう費用の増加を人員削減を伴わない経営の合理化や製品とサービスの差別化などによる市場シェアの拡大によって埋め合わせていく努力をしなければならない。

#### （3）再分配機能の強化

社会固定資産投資は、現在（2010年）、人口の約半分を占める都市に90%弱が振り向けられており、低所得層を相対的に多く抱える内陸の農村は、所得水準を向上させる機会から排除されている状況に

\* 4 Fortune Editorial Department (23 July 2012) "Fortune Global 500: The World's Largest Corporations" in *Fortune*, Vol.166 No.2, pp.107-131.

ある〔図表12〕。その結果、都市と農村の所得格差は、ますます拡大している。「西部大開発」、「東北振興」、「中部崛起」などの開発計画に基づいて実施されている内陸の数々の事業も、都市と農村の所得格差を縮小させるには至っていない。地方政府間の歳入格差を是正する再分配機能は、きわめて脆弱であり、農村世帯の消費の拡大を抑制している。

また、階層移動も、2000年代以降、停滞している。「富二代」（富裕層二代目）や「貧二代」（貧困層二代目）という語彙は、すでに国民生活一般で定着している。所得・資産格差は、富裕層と貧困層とのあいだに教育機会と就業機会の相違を質的にも量的にもつくりだし、世代を超えた階層の固定化を促しつつある\*5。今日の富裕層は、地位や特権を利用して不正な蓄財を重ねた党幹部とその関係者が多く、一般の国民は、党幹部の腐敗と機会の不平等に対して強い不満を募らせている。累進制を採用した相続税の徴収は、所得・資産格差が次世代以降に引き継がれることを防ぐ最良の手段であるが、いまだ導入が見送られている。家屋固定資産税も、2011年1月、上海市と重慶市で試験的に導入されたばかりにすぎない（国務院は、2011年1月、「家屋固定資産税臨時施行条例」を改正し、家屋固定資産税の課税範囲を個人が居住（非商業）目的で所有する家屋まで拡大すると同時に、課税標準を取得価格から地価に変更した。上海市と重慶市における試験的導入は、条例の改正を受けたものである。家屋固定資産税の導入は、一級行政区政府の判断に委ねられている。）。

政府は、都市中心の社会固定資産投資を是正して農村世帯に所得の向上の機会を数多く与えると同時に、相続税の導入と固定資産税の導入範囲の拡大を図って階層の固定化を防止すべきである。

#### （４）社会保障制度の拡充

政府は、1990年代後半以降、都市を中心として公的年金制度の拡充に努めてきた。その結果、都市公的年金加入者数は、就業者数の6割弱に達するまでに至っている〔図表13〕。しかし、都市公的年金制度をはじめとする社会保障制度は、今後も拡充をすすめていかなければならない段階で、人口高齢化の圧力によって早くも大幅な調整を余儀なくされている（中国語の「未富先老」とは、国民1人あたりGNIが世界銀行のいう高所得国水準、すなわち先進国水準に達する以前に高齢化社会を迎えたことをいう。）。

人口構成は、改革・開放政策の導入に並行して全国規模で実施されるようになった計画生育政策（一人っ子政策）によって急速に高齢化している〔図表14〕。高齢化率は、改革・開放政策の導入直後の1982年には4.9%であったが、2010年には8.9%に達し、今後さらに上昇していくと予想されている。

都市公的年金制度は、現在、個人（賃金の8%）と企業（賃金総額の20%）から運用資金を徴収している。うち個人負担分の保険料は、賦課方式と積立方式を併用して徴収される。問題は、賦課方式によって徴収された共通資金から年金を受け取る受給者（原則として男性60歳以上、女性50歳以上の者であり、かつ15年以上の加入期間を有する者）が人口比を年々上昇させていくのに対して、高齢世代を扶養する現役世代の保険料納付者が人口比を年々減少させていくことにある。都市公的年金制度は、政府の財政支出による手当が十分になされないかぎり、給付額の段階的引き下げと保険料率の段階的引き上げのいずれかまたはいずれもを避けられない。受給者の増加と保険料納付者の減少は、都市公的年金制度の基盤を揺るがすまでになっているのである。

中央政府と地方政府は、現在（2010年）、就業関連費を含む社会保障費に財政支出の10%程度を充てており、社会保障費の割合は、高位中所得国としては低いとはいえない〔図表15〕。しかし、社会

\* 5 李春玲（2004年）「十大社会階層的来源与流向」陸学芸編『当代中国社会流動——中国社会階層研究報告之二』社会科学文献出版社、138～179頁。

保障費への財政支出は、人口高齢化の水準に鑑みると、決して高いとはいえない。各種事業単位や社会団体が政府の職能を代行して管理する「予算外収入」を含めた歳入のGDP比は、中央政府と地方政府の歳入を合計した場合でも20%強にすぎない。中国経済は、政府の財政規模だけに着目すれば、意外にも「小さな政府」のもとで高成長を持続してきたのである。

人口高齢化にともなう「大きな政府」への移行は、人口高齢化が先行している先進国の事例に照らして特別なことではない。筆者は、人口構成の高齢化が急速にすすむ中国が「大きな政府」を志向することは避けがたいと思われる。人口構成の高齢化は、若年層の価値観の変化や教育費を中心とする養育費の急騰もあり、両親のいずれもが一人っ子である場合に第二子の出産まで無条件で認める産児制限政策の緩和だけでは食い止められまい。いみじくも、再分配機能の強化に絡めて指摘した相続税の徴収と固定資産税の適用範囲の拡大は、社会保障費の財源の捻出という点からも支持されるのである。

## 付記

本稿は、神奈川大学共同研究「2008年世界不況と21世紀金融資本主義の挫折——グローバリズムの帰結と制度の再設計」（2009～2011年度）の研究成果である。

図表1 外資受入の動向（実行ベース）

単位 億ドル

	合 計			
		借 款	直接投資	その他
1979～1984年	181.87	130.41	41.04	10.42
1985年	47.60	25.06	19.56	2.98
1986年	76.28	50.14	22.44	3.70
1987年	84.52	58.05	23.14	3.33
1988年	102.26	64.87	31.94	5.45
1989年	100.59	62.86	33.92	3.81
1990年	102.89	65.34	34.87	2.68
1991年	115.54	68.88	43.66	3.00
1992年	192.03	79.11	110.08	2.84
1993年	389.60	111.89	275.15	2.56
1994年	432.13	92.67	337.67	1.79
1995年	481.33	103.27	375.21	2.85
1996年	548.05	126.69	417.26	4.10
1997年	644.08	120.21	452.57	71.30
1998年	585.57	110.00	454.63	20.94
1999年	526.59	102.12	403.19	21.28
2000年	593.56	100.00	407.15	86.41
2001年	496.72		468.78	27.94
2002年	550.11		527.43	22.68
2003年	561.40		535.05	26.35
2004年	640.72		606.30	34.42
2005年	638.05		603.25	34.80
2006年	670.76		630.21	40.55
2007年	783.39		747.68	35.72
2008年	952.53		923.95	28.58
2009年	918.04		900.33	17.71
2010年	1,088.21		1,057.35	30.86

- 注1. 直接投資とその他は、香港・澳門・台湾企業のものを含む。  
 2. 直接投資は、2006年から銀行、証券、保険分野の数値を含む。  
 3. その他は、株式発行、国際リース、補償貿易、加工組立からなる。

資料 中華人民共和国国家統計局編（2011年）『中国統計年鑑』（2011年版）中国統計出版社、240頁。

図表2 貿易の動向

	輸出額(億ドル)			輸入額(億ドル)			貿易収支(億ドル)		
	[A]	外資企業中国法人		[B]	外資企業中国法人		[A-B]	外資企業中国法人	
		輸出額[a]	構成比		輸入額[b]	構成比		貿易収支[a-b]	構成比
1979年	136.60			156.80			-20.20		
1980年	181.19			200.17			-18.98		
1981年	220.07			220.15			-0.08		
1982年	223.21			192.85			30.36		
1983年	222.26			213.90			8.36		
1984年	261.39			274.10			-12.71		
1985年	273.50			422.52			-149.02		
1986年	309.42			429.04			-119.62		
1987年	394.37			432.16			-37.79		
1988年	475.16			552.75			-77.59		
1989年	525.38			591.40			-66.02		
1990年	620.91			533.45			87.46		
1991年	718.43			637.91			80.52		
1992年	849.40	173.56	20.4%	805.85	263.71	32.7%	43.55	-90.15	-207.0%
1993年	917.44	252.37	27.5%	1,039.59	418.33	40.2%	-122.15	-165.96	135.9%
1994年	1,210.06	347.13	28.7%	1,156.14	529.34	45.8%	53.92	-182.21	-337.9%
1995年	1,487.80	468.76	31.5%	1,320.84	629.43	47.7%	166.96	-160.67	-96.2%
1996年	1,510.48	615.06	40.7%	1,388.33	756.04	54.5%	122.15	-140.97	-115.4%
1997年	1,827.92	749.00	41.0%	1,423.70	777.21	54.6%	404.22	-28.21	-7.0%
1998年	1,837.09	809.62	44.1%	1,402.37	767.17	54.7%	434.72	42.44	9.8%
1999年	1,949.31	886.28	45.5%	1,656.99	858.84	51.8%	292.32	27.44	9.4%
2000年	2,492.03	1,194.41	47.9%	2,250.94	1,172.73	52.1%	241.09	21.69	9.0%
2001年	2,660.98	1,332.18	50.1%	2,435.53	1,258.43	51.7%	225.45	73.75	32.7%
2002年	3,255.96	1,699.85	52.2%	2,951.70	1,602.54	54.3%	304.26	97.31	32.0%
2003年	4,382.28	2,403.06	54.8%	4,127.59	2,318.64	56.2%	254.69	84.42	33.1%
2004年	5,933.26	3,386.07	57.1%	5,612.29	3,245.69	57.8%	320.97	140.39	43.7%
2005年	7,619.53	4,441.83	58.3%	6,599.53	3,874.56	58.7%	1,020.00	567.26	55.6%
2006年	9,689.36	5,637.79	58.2%	7,914.61	4,724.90	59.7%	1,774.75	912.89	51.4%
2007年	12,177.76	6,953.71	57.1%	9,559.50	5,597.93	58.6%	2,618.26	1,355.78	51.8%
2008年	14,306.93	7,904.93	55.3%	11,325.62	6,194.28	54.7%	2,981.31	1,710.64	57.4%
2009年	12,016.12	6,720.74	55.9%	10,059.23	5,454.04	54.2%	1,956.89	1,266.70	64.7%
2010年	15,777.54	8,622.29	54.6%	13,962.44	7,383.86	52.9%	1,815.10	1,238.42	68.2%

資料 中華人民共和国国家統計局編(2011年)220~222、239頁、ほか。

図表3 貿易依存度の国際比較(2010年)

	輸出依存度		輸入依存度		貿易依存度	
		中国=100		中国=100		中国=100
中国	26.8%	100	23.7%	100	50.5%	100
日本	14.1%	53	12.7%	54	26.8%	53
韓国	46.0%	172	41.9%	177	87.9%	174
シンガポール	157.7%	588	139.4%	588	297.1%	588
香港	173.8%	649	193.0%	814	366.8%	726
台湾	63.6%	237	58.3%	246	121.9%	241
タイ	61.1%	228	57.8%	244	118.9%	235

資料 中国、日本、韓国、シンガポール、香港、タイ：

総務省統計研修所編(2012年)『世界の統計2012』総務省統計局、219頁。

台湾：

ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2012*, ADB Website(<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2012?ref=data/publications>).



図表4 三大経済圏の行政面積、総人口、GDP、輸出依存度

	行政面積 (万平方キロ)		年末常住 人口 (万人)	GDP		1人あたりGDP		輸出額			
				(億元)	(億ドル)	(元)	(ドル)	億ドル	輸出依存度		
環渤海湾经济圈	30,686		17,592	90,612	13,385	51,507	7,609	2,488	18.6%		
★	東 營	山 東	0.830	204	2,360	349	115,854	17,114	28	7.9%	
	大 連	遼 寧	1,257	669	5,158	762	77,103	11,390	273	35.8%	
	北 京		1,641	1,961	14,114	2,085	71,964	10,631	554	26.6%	
	天 津		1,176	1,299	9,224	1,363	70,996	10,488	375	27.5%	
	威 海	山 東	0.570	281	1,945	287	69,330	10,241	89	31.0%	
	盤 錦	遼 寧	0.407	139	926	137	66,546	9,830	4	2.7%	
	青 島	山 東	1,105	872	5,666	837	64,987	9,600	339	40.5%	
	淄 博	山 東	0.595	453	2,867	423	63,242	9,342	40	9.5%	
	煙 台	山 東	1,375	697	4,358	644	62,550	9,240	255	39.6%	
	瀋 陽	遼 寧	1,298	811	5,018	741	61,899	9,144	41	5.5%	
○	唐 山	河 北	1,347	758	4,469	660	58,944	8,707	29	4.4%	
	鞍 山	遼 寧	0.925	365	2,125	314	58,283	8,610	14	4.6%	
	濟 南	山 東	0.818	682	3,911	578	57,356	8,473	41	7.0%	
	本 溪	遼 寧	0.841	171	860	127	50,314	7,432	16	12.5%	
	萊 蕪	山 東	0.242	130	546	81	42,058	6,213	10	12.8%	
	撫 順	遼 寧	1,127	214	895	132	41,869	6,185	5	4.0%	
	浜 州	山 東	0.945	375	1,552	229	41,352	6,109	25	11.1%	
	營 口	遼 寧	0.540	243	1,002	148	41,287	6,099	22	14.9%	
	遼 陽	遼 寧	0.474	186	735	109	39,561	5,844	10	8.9%	
	秦 安	山 東	0.788	550	2,052	303	37,317	5,512	9	3.1%	
○	日 照	山 東	0.535	280	1,025	151	36,571	5,402	22	14.6%	
	棗 莊	山 東	0.457	373	1,362	201	36,477	5,388	7	3.7%	
	濰 坊	山 東	1,492	909	3,091	457	33,996	5,022	87	19.0%	
	石 家 莊	河 北	1,585	1,018	3,401	502	33,425	4,938	58	11.5%	
	濟 寧	山 東	1,113	809	2,543	376	31,424	4,642	23	6.1%	
	秦 皇 島	河 北	0.752	299	931	137	31,120	4,597	19	13.7%	
	廊 坊	河 北	0.625	436	1,351	200	30,960	4,573	22	11.1%	
	滄 州	河 北	1,405	714	2,203	325	30,843	4,556	14	4.3%	
	丹 東	遼 寧	1,522	245	729	108	29,811	4,404	19	17.4%	
	德 州	山 東	1,037	557	1,658	245	29,742	4,394	13	5.5%	
★	錦 州	遼 寧	0.989	313	913	135	29,195	4,313	12	8.7%	
	聊 城	山 東	0.871	580	1,622	240	27,982	4,133	13	5.4%	
	長江デルタ经济圈			20,485	15,146	84,985	12,554	56,109	8,289	6,309	50.3%
	無 錫	江 蘇	0.463	638	5,793	856	90,861	13,422	363	42.4%	
	蘇 州	江 蘇	0.849	1,047	9,229	1,363	88,155	13,022	1,531	112.3%	
	上 海		0.634	2,303	17,166	2,536	74,547	11,012	1,808	71.3%	
	杭 州	浙 江	1,660	871	5,949	879	68,342	10,096	353	40.2%	
	寧 波	浙 江	0.982	761	5,163	763	67,836	10,021	520	68.1%	
	常 州	江 蘇	0.437	459	3,045	450	66,294	9,793	156	34.6%	
	南 京	江 蘇	0.659	801	5,131	758	64,069	9,464	249	32.8%	
○	鎮 江	江 蘇	0.385	312	1,988	294	63,809	9,426	48	16.2%	
	舟 山	浙 江	0.144	112	644	95	57,477	8,491	69	72.9%	
	紹 興	浙 江	0.853	491	2,795	413	56,894	8,404	211	51.1%	
	嘉 興	浙 江	0.392	451	2,300	340	51,059	7,542	160	47.2%	
	揚 州	江 蘇	0.659	446	2,229	329	49,977	7,383	61	18.4%	
	南 通	江 蘇	0.801	728	3,466	512	47,592	7,030	141	27.5%	
	湖 州	浙 江	0.582	289	1,302	192	44,980	6,645	59	30.5%	
	泰 州	江 蘇	0.579	462	2,049	303	44,335	6,549	59	19.4%	
	台 州	浙 江	0.941	597	2,426	358	40,617	6,000	140	39.0%	
	金 華	浙 江	1,094	537	2,110	312	39,322	5,809	122	39.1%	
○	衢 州	浙 江	0.885	212	755	112	35,585	5,257	12	10.8%	
	徐 州	江 蘇	1,126	858	2,942	435	34,283	5,064	26	6.1%	
	塩 城	江 蘇	1,697	726	2,333	345	32,114	4,744	23	6.7%	
	温 州	浙 江	1,179	914	2,925	432	32,020	4,730	145	33.7%	
	麗 水	浙 江	1,730	212	663	98	31,317	4,626	13	13.8%	
	淮 安	江 蘇	1,007	480	1,388	205	28,894	4,268	15	7.3%	
	連 雲 港	江 蘇	0.750	440	1,193	176	27,139	4,009	26	14.8%	
	珠江デルタ经济圈			5,473	5,616	38,761	5,726	69,015	10,195	4,337	75.7%
	深 圳	広 東	0.195	1,037	9,582	1,415	92,379	13,646	2,042	144.3%	
	広 州	広 東	0.729	1,271	10,748	1,588	84,566	12,492	484	30.5%	
佛 山	広 東	0.385	720	5,652	835	78,504	11,597	330	39.6%		
珠 海	広 東	0.165	156	1,209	179	77,375	11,430	209	116.8%		
中 山	広 東	0.180	312	1,851	273	59,259	8,754	225	82.3%		
東 莞	広 東	0.247	823	4,246	627	51,629	7,627	696	111.0%		
恵 州	広 東	1,136	460	1,730	256	37,599	5,554	202	79.2%		
江 門	広 東	0.954	445	1,570	232	35,282	5,212	104	44.9%		
清 遠	広 東	1,915	370	1,088	161	29,379	4,340	19	12.0%		
肇 慶	広 東	1,482	392	1,086	160	27,687	4,090	26	16.2%		

注 ★は、中央直轄市、○は、省都を意味する。

資料 中華人民共和国国家統計局国民経済綜合統計司編 (2012年)『中国区域経済統計年鑑』(2011年版)中国統計出版社、199~218、379~388頁。

図表5 経済成長率とそれに対する項目別寄与率の動向

	実質経済成長率	100.0%	寄与率							
			民間最終消費支出			政府最終消費支出	総資本形成		純輸出	
			都市	農村	総固定資本形成		在庫品増加			
1979年	7.6%	100.0%	51.8%	18.9%	33.0%	29.2%	20.7%	16.3%	4.5%	-1.8%
1980年	7.8%	100.0%	63.9%	32.3%	31.6%	10.9%	24.1%	33.8%	-9.7%	1.1%
1981年	5.2%	100.0%	71.3%	25.0%	46.4%	13.7%	7.3%	4.1%	3.3%	7.6%
1982年	9.1%	100.0%	47.3%	15.7%	31.6%	13.5%	26.5%	28.2%	-1.7%	12.7%
1983年	10.9%	100.0%	52.4%	16.8%	35.6%	13.3%	40.7%	35.1%	5.5%	-6.4%
1984年	15.2%	100.0%	44.6%	18.3%	26.3%	18.2%	41.5%	37.0%	4.6%	-4.3%
1985年	13.5%	100.0%	55.2%	26.1%	29.0%	11.4%	55.0%	30.6%	24.4%	-21.5%
1986年	8.8%	100.0%	42.9%	25.5%	17.4%	15.4%	33.8%	32.7%	1.2%	7.8%
1987年	11.6%	100.0%	46.6%	25.7%	20.9%	9.0%	29.4%	37.3%	-7.9%	15.0%
1988年	11.3%	100.0%	56.0%	32.0%	23.9%	9.4%	39.8%	29.0%	10.8%	-5.2%
1989年	4.1%	100.0%	49.1%	29.8%	19.3%	19.8%	32.9%	-14.7%	47.6%	-1.8%
1990年	3.8%	100.0%	31.3%	24.6%	6.7%	14.1%	20.3%	20.1%	0.3%	34.2%
1991年	9.2%	100.0%	39.6%	27.3%	12.4%	22.3%	34.7%	38.5%	-3.8%	3.3%
1992年	14.2%	100.0%	45.5%	30.4%	15.1%	16.9%	44.5%	49.0%	-4.5%	-6.9%
1993年	14.0%	100.0%	36.4%	25.5%	10.9%	13.7%	60.1%	51.2%	8.9%	-10.2%
1994年	13.1%	100.0%	40.9%	25.7%	15.2%	14.4%	34.8%	30.1%	4.7%	9.9%
1995年	10.9%	100.0%	50.2%	31.8%	18.4%	7.5%	39.5%	27.5%	12.0%	2.8%
1996年	10.0%	100.0%	51.0%	27.0%	24.1%	14.5%	30.3%	28.9%	1.4%	4.2%
1997年	9.3%	100.0%	39.6%	30.6%	8.9%	16.8%	15.8%	25.6%	-9.8%	27.9%
1998年	7.8%	100.0%	47.4%	49.5%	-2.1%	23.4%	27.6%	53.4%	-25.8%	1.6%
1999年	7.6%	100.0%	58.6%	56.1%	2.4%	29.6%	35.6%	42.6%	-7.0%	-23.8%
2000年	8.4%	100.0%	51.6%	44.2%	7.4%	25.5%	24.8%	43.5%	-18.7%	-1.9%
2001年	8.3%	100.0%	34.8%	28.6%	6.3%	17.9%	47.9%	38.0%	9.9%	-0.6%
2002年	9.1%	100.0%	31.6%	27.4%	4.2%	11.0%	50.6%	51.3%	-0.7%	6.7%
2003年	10.0%	100.0%	28.4%	28.2%	0.2%	7.9%	64.3%	61.0%	3.3%	-0.7%
2004年	10.1%	100.0%	31.3%	25.6%	5.7%	9.5%	54.6%	48.1%	6.5%	4.5%
2005年	11.3%	100.0%	28.2%	21.8%	6.4%	15.4%	33.0%	34.6%	-1.6%	23.3%
2006年	12.7%	100.0%	26.9%	21.5%	5.4%	11.8%	43.0%	39.1%	3.9%	18.3%
2007年	14.2%	100.0%	31.0%	24.4%	6.6%	12.3%	41.3%	36.7%	4.6%	15.4%
2008年	9.6%	100.0%	30.5%	23.7%	6.9%	11.9%	55.8%	49.2%	6.6%	1.7%
2009年	9.2%	100.0%	28.6%	24.3%	4.3%	14.9%	67.2%	68.3%	-1.1%	-10.7%
2010年	10.4%	100.0%	35.0%	26.7%	8.3%	13.2%	47.5%	45.2%	2.2%	4.3%

資料 中華人民共和国国家統計局編（2011年）47、61～62頁。

図表6 企業形態別就業者数の動向（年末）

(1) 実数

単位 万人

	2000年	2005年	2008年	2009年	2010年
全 国 (A+B)	72,085	75,825	75,564	75,828	76,105
都 市 (A)	23,151	27,331	32,103	33,322	34,687
①国有企業および付属機関	8,102	6,488	6,447	6,420	6,516
②集団企業および付属機関	1,499	810	662	618	597
③協同組合企業および付属機関	155	188	164	160	156
④連合経営企業および付属機関	42	45	43	37	36
⑤有限会社	687	1,750	2,194	2,433	2,613
⑥株式会社	457	699	840	956	1,024
⑦私営企業	1,268	3,458	5,124	5,544	6,071
⑧個人企業	2,136	2,778	3,609	4,245	4,467
⑨香港・澳門・台湾企業	310	557	679	721	770
⑩外資企業	332	688	943	978	1,053
⑨～⑩計＝外資部門計	642	1,245	1,622	1,699	1,823
①～⑩計 (C)	14,988	17,461	20,705	22,112	23,303
不明 (A-C)	8,163	9,870	11,398	11,210	11,384
農 村 (B)	48,934	48,494	43,461	42,506	41,418
⑪郷鎮企業	12,820	14,272	15,451	15,588	15,893
⑫私営企業	1,139	2,366	2,780	3,063	3,347
⑬個人企業	2,934	2,123	2,167	2,341	2,540
⑪～⑬計 (D)	16,893	18,761	20,398	20,992	21,780
不明 (B-D)	32,041	29,733	23,063	21,514	19,638

(2) 構成比

	2000年	2005年	2008年	2009年	2010年
全 国 (A+B)					
都 市 (A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
①国有企業および付属機関	35.0%	23.7%	20.1%	19.3%	18.8%
②集団企業および付属機関	6.5%	3.0%	2.1%	1.9%	1.7%
③協同組合企業および付属機関	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%
④連合経営企業および付属機関	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
⑤有限会社	3.0%	6.4%	6.8%	7.3%	7.5%
⑥株式会社	2.0%	2.6%	2.6%	2.9%	3.0%
⑦私営企業	5.5%	12.7%	16.0%	16.6%	17.5%
⑧個人企業	9.2%	10.2%	11.2%	12.7%	12.9%
⑨香港・澳門・台湾企業	1.3%	2.0%	2.1%	2.2%	2.2%
⑩外資企業	1.4%	2.5%	2.9%	2.9%	3.0%
⑨～⑩計＝外資部門計	2.8%	4.6%	5.1%	5.1%	5.3%
①～⑩計 (C)	64.7%	63.9%	64.5%	66.4%	67.2%
不明 (A-C)	35.3%	36.1%	35.5%	33.6%	32.8%
農 村 (B)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑪郷鎮企業	26.2%	29.4%	35.6%	36.7%	38.4%
⑫私営企業	2.3%	4.9%	6.4%	7.2%	8.1%
⑬個人企業	6.0%	4.4%	5.0%	5.5%	6.1%
⑪～⑬計 (D)	34.5%	38.7%	46.9%	49.4%	52.6%
不明 (B-D)	65.5%	61.3%	53.1%	50.6%	47.4%

1. 協同組合企業とは、従業員が企業資産にたいして持ち分を保有する企業である。
2. 連合経営企業とは、所有制の同じ企業あるいは異なる企業が共同出資して設立した企業である。
3. 有限会社とは、2人以上50人以下の出資者が製造業または卸売業を主たる事業とする場合では50万元以上、小売業を主たる事業とする場合では30万元以上、科学技術開発、コンサルタント、その他サービスを主たる事業とする場合では10万元以上の出資金を共同出資することで設立される企業である。出資者は、出資金額に応じた出資口数分の持ち分をもち、出資口数を出資者間で自由に譲渡する権利をもつが、出資口数を非出資者へ譲渡する場合には出資者の過半数の同意を求める必要がある。
4. 株式会社とは、中国国内に住所をもつ5人以上の出資者が株主となり、1000万元以上の資本金をもって設立される企業である。
5. 不明は、統計に項目のない派遣労働者、農村出身の出稼ぎ労働者（「農民工」）、定年退職後の再就職者、民弁教師、宗教家、軍人、農民等をさすと思われる。

資料 中華人民共和国国家統計局編（2011年）110～111頁、ほか。

図表7 都市世帯の消費の動向

(1) 100世帯あたり耐久消費財保有量 (年末)

単位 台

	洗濯機	冷蔵庫	白黒 テレビ	カラー テレビ	エアコン	固定電話	携帯電話	パソコン	自動 二輪車	自動車
1981年	6.31	0.22	57.06	0.59						
1982年	16.09	0.67	72.21	1.10						
1983年	29.08	1.65	80.58	2.57						
1984年	40.13	3.22	82.04	5.38						
1985年	48.29	6.58	66.86	17.21						
1986年	59.70	12.71	65.42	27.41						
1987年	66.77	19.91	64.77	34.63						
1988年	73.42	28.07	59.22	43.93						
1989年	76.21	36.47	55.71	51.47						
1990年	78.41	42.33	52.36	59.04	0.34				1.94	
1991年	80.58	48.70	43.93	68.41						
1992年	83.41	52.60	37.71	74.87	1.19					
1993年	86.36	56.68	35.92	79.46	2.33					
1994年	87.29	62.10	30.47	86.21	5.00					
1995年	88.97	66.22	27.97	89.79	8.09				6.29	
1996年	90.06	69.67	25.53	93.50	11.61					
1997年	89.12	72.98	—	100.48	16.29		1.70	2.60		
1998年	90.57	76.08	—	105.43	20.01		3.26	3.78		
1999年	91.44	77.74	—	111.57	24.48		7.14	5.91	15.12	0.34
2000年	90.50	80.10	—	116.60	30.80		19.50	9.70	18.80	0.50
2001年	92.20	81.90	—	120.50	35.80		34.00	13.30	20.40	0.60
2002年	92.90	87.38	—	126.38	51.10	93.65	62.89	20.63	22.19	0.88
2003年	94.41	88.73	—	130.50	61.79	95.41	90.07	27.81	24.00	1.36
2004年	95.90	90.15	—	133.44	69.81	96.44	111.35	33.11	24.84	2.18
2005年	95.51	90.72	—	134.80	80.67	94.40	137.00	41.52	25.00	3.37
2006年	96.77	91.75	—	137.43	87.79	93.30	152.88	47.20	25.30	4.32
2007年	96.77	95.03	—	137.79	95.08	90.52	165.18	53.77	24.81	6.06
2008年	94.65	93.63	—	132.89	100.28	82.01	172.02	59.26	21.39	8.83
2009年	96.01	95.35	—	135.65	106.84	81.86	181.04	65.74	22.40	10.89
2010年	96.92	96.61	—	137.43	112.07	80.94	188.86	71.16	22.51	13.07

(2) 1人あたり食料品消費量

単位 キロ

	穀物	生鮮野菜	肉				生卵	魚介類	砂糖
			豚肉	牛肉	羊肉	鶏・鴨肉			
1981年	145.44	152.34	20.52	16.92	1.68	1.92	5.22	7.26	2.88
1982年	144.56	159.08	20.93	16.85	1.82	2.26	5.88	7.67	2.80
1983年	144.48	165.00	22.44	18.00	1.86	2.58	6.90	8.10	2.76
1984年	142.08	149.04	22.74	17.10	2.76	2.88	7.62	7.80	2.94
1985年	134.76	144.36	22.56	16.68	2.64	3.24	6.84	7.08	2.52
1986年	137.88	148.32	25.32	18.96	2.64	3.72	7.63	8.16	2.64
1987年	133.87	142.58	25.30	18.85	3.05	3.40	6.56	7.88	2.54
1988年	137.17	147.02	23.75	16.94	2.81	4.00	6.87	7.07	2.58
1989年	133.94	144.56	23.91	17.53	2.73	3.65	7.05	7.61	2.38
1990年	130.72	138.70	25.16	18.46	3.28	3.42	7.25	7.69	2.14
1991年	127.93	132.18	26.60	18.86	3.34	4.40	8.26	8.02	1.80
1992年	111.50	124.91	26.49	17.70	3.71	5.08	9.45	8.19	1.85
1993年	97.78	120.64	24.46	17.40	3.36	3.70	8.86	8.02	1.77
1994年	101.67	120.74	24.35	17.12	3.10	4.13	9.68	8.53	1.91
1995年	97.00	116.47	23.65	17.24	2.44	3.97	9.74	9.20	1.68
1996年	94.68	118.51	24.33	17.07	3.29	3.97	9.64	9.25	1.71
1997年	88.59	113.34	23.98	15.34	3.70	4.94	11.13	9.30	1.63
1998年	86.72	113.76	23.87	15.88	3.34	4.65	10.76	9.84	1.76
1999年	84.91	114.94	24.92	16.91	3.09	4.92	10.92	10.34	1.81
2000年	82.31	114.74	25.50	16.73	3.33	5.44	11.21	9.87	1.70
2001年	79.69	115.86	24.42	15.95	3.17	5.30	10.41	10.33	1.67
2002年	78.48	116.52	32.52	20.28	3.00	9.24	10.56	13.20	—
2003年	79.52	118.34	32.94	20.43	3.31	9.20	11.19	13.35	—
2004年	78.18	122.32	29.22	19.19	3.66	6.37	10.35	12.48	—
2005年	76.98	118.58	32.83	20.15	3.71	8.97	10.40	12.55	—
2006年	75.92	117.56	32.12	20.00	3.78	8.34	10.41	12.95	—
2007年	77.60	117.80	31.80	18.21	3.93	9.66	10.33	14.20	—
2008年	123.15	123.15	30.70	19.26	3.44	8.00	10.74	—	—
2009年	81.33	120.45	34.67	20.50	3.70	10.47	10.57	—	—
2010年	81.53	116.11	34.72	20.73	3.78	10.21	10.00	—	—

注 塗り潰しは、品目ごとの最大保有量または最大消費量を意味する。

資料 中華人民共和国国家统计局編 (2011年) 336頁、ほか。

図表8 農村世帯の消費の動向

(1) 100世帯あたり耐久消費財保有量 (年末)

単位 台

	洗濯機	冷蔵庫	白黒 テレビ	カラー テレビ	エアコン	固定電話	携帯電話	パソコン	自動 二輪車	自動車
1981年			0.87							
1982年			1.68							
1983年			3.99							
1984年			7.24							
1985年	1.90	0.06	10.94	0.80						
1986年	3.22	0.20	15.76	1.52						
1987年	4.78	0.31	22.04	2.34						
1988年	6.79	0.63	28.64	2.80						
1989年	8.15	0.89	33.91	3.63						
1990年	9.12	1.22	39.72	4.72					0.89	
1991年	10.99	1.64	47.53	6.44						
1992年	12.33	2.17	52.44	8.08						
1993年	13.82	3.05	58.30	10.86						
1994年	15.30	4.00	61.77	13.52						
1995年	16.90	5.15	63.81	16.92	0.18				4.91	
1996年	20.54	7.27	65.06	22.91						
1997年	21.87	8.49	65.12	27.32						
1998年	22.81	9.25	63.57	32.59						
1999年	24.32	10.64	62.35	38.24	0.74					
2000年	28.58	12.31	52.97	48.74	1.32	26.38	4.32	0.47	21.94	
2001年	29.94	13.59	50.74	54.41	1.70	34.11	8.06	0.69	24.71	
2002年	31.80	14.83	48.14	60.45	2.29	40.77	13.67	1.10	28.07	
2003年	34.27	15.89	42.80	67.80	3.45	49.06	23.68	1.42	31.80	
2004年	37.32	17.75	37.92	75.09	4.70	54.54	34.72	1.90	36.15	
2005年	40.20	20.10	21.77	84.08	6.40	58.37	50.24	2.10	40.70	
2006年	42.98	22.48	17.45	89.43	7.28	64.09	62.05	2.73	44.59	
2007年	45.94	26.12	12.14	94.38	8.54	68.36	77.84	3.68	48.52	
2008年	49.11	30.19	9.88	99.22	9.82	67.01	96.13	5.36	52.45	
2009年	53.14	37.11	7.65	108.94	12.23	62.68	115.24	7.46	56.64	
2010年	57.32	45.19	6.38	111.79	16.00	60.76	136.54	10.37	59.02	

(2) 1人あたり食料品消費量

単位 キロ

	穀物	生鮮野菜	肉類				卵類	魚介類	砂糖	
			豚肉	牛肉	羊肉	鶏・鴨肉				
1981年	256.00	124.00	9.42		8.71	0.71	1.25	1.28	1.10	
1982年	260.00		9.83		9.05	0.78	1.43	1.32	1.19	
1983年	260.00	131.00	10.79		9.97	0.82	1.57	1.57	1.26	
1984年	267.00	140.00	11.56		10.62	0.94	1.84	1.74	1.30	
1985年	257.45	131.00	12.00		10.97	1.03	2.05	1.63	1.46	
1986年	259.00	134.00	12.93		11.79	1.14	2.08	1.87	1.59	
1987年	259.00	130.00	12.80		11.65	1.15	2.25	1.96	1.70	
1988年	260.00	130.00	11.96		10.71	1.25	2.28	1.91	1.41	
1989年	262.00	133.00	12.28		11.00	1.28	2.41	2.10	1.54	
1990年	262.08	134.99	12.59		11.34	1.25	2.41	2.13	1.50	
1991年	255.58	126.97	13.49		12.15	1.34	2.73	2.21	1.40	
1992年	250.50	129.12	13.32		11.83	1.49	2.85	2.25	1.54	
1993年	266.02	107.43	13.30		11.68	1.62	2.88	2.47	1.43	
1994年	260.56	107.86	12.63		11.00	1.63	3.03	2.68	1.34	
1995年	258.92	104.62	13.12	10.58	0.36	0.35	1.83	3.22	3.36	1.28
1996年	256.19	106.26	14.83		12.90		1.93	3.35	3.37	1.37
1997年	250.67	107.21	15.08		12.72		2.36	4.08	3.38	1.35
1998年	249.28	108.96	15.53		13.20		2.33	4.11	3.31	1.40
1999年	247.45	108.89	16.27	12.70	0.54	0.55	2.48	4.28	3.82	1.46
2000年	250.23	111.98	17.22	13.28	0.52	0.61	2.81	4.77	3.92	1.28
2001年	238.62	109.30	17.37	13.35	0.55	0.60	2.87	4.72	4.12	1.43
2002年	236.50	110.55	17.78	13.70	0.52	0.65	2.91	4.66	4.36	1.64
2003年	222.44	107.40	18.26	13.80	0.50	0.76	3.20	4.81	4.65	1.24
2004年	218.26	106.61	17.89	13.46	0.48	0.82	3.13	4.59	4.49	1.11
2005年	208.85	102.28	20.76	15.62	0.64	0.83	3.67	4.71	4.94	1.13
2006年	205.62	100.53	20.54	15.46	0.67	0.90	3.51	5.00	5.01	1.09
2007年	199.48	98.99	18.74	13.37	0.68	0.83	3.86	7.72	5.36	1.07
2008年	199.07	99.72	18.30	12.65	0.56	0.73	4.36	5.43	5.25	1.11
2009年	189.26	98.44	19.58	13.96	0.56	0.81	4.25	5.32	5.27	1.07
2010年	181.44	93.28	20.00	14.40	0.63	0.80	4.17	5.12	5.15	1.03

注 塗り潰しは、品目ごとの最大保有量または最大消費量を意味する。

資料 中華人民共和国国家統計局編(2011年)359頁、ほか。

図表9 金融機関の短期融資の内訳

(1) 実額

単位 億元

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
国有企業	41,948	48,938	55,199	57,575	61,899	n.a.
工業融資	22,517	28,654	33,623	36,146	38,769	n.a.
商業融資	16,448	16,672	17,833	17,743	19,483	n.a.
建築業融資	2,984	3,613	3,742	3,687	3,647	n.a.
非国有企業	12,058	10,723	12,689	13,949	18,326	n.a.
郷鎮企業融資	7,902	6,222	7,113	7,454	9,029	n.a.
三資企業融資	1,975	1,834	2,069	2,271	2,180	n.a.
私営企業・自営業者融資	2,181	2,668	3,508	4,224	7,117	n.a.
農業融資	11,530	13,208	15,429	17,629	21,623	n.a.
その他融資	21,913	25,665	31,161	36,063	44,763	n.a.
短期融資額合計	87,449	98,535	114,478	125,216	146,611	166,233

(2) 構成比

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
国有企業	48.0%	49.7%	48.2%	46.0%	42.2%	n.a.
工業融資	25.7%	29.1%	29.4%	28.9%	26.4%	n.a.
商業融資	18.8%	16.9%	15.6%	14.2%	13.3%	n.a.
建築業融資	3.4%	3.7%	3.3%	2.9%	2.5%	n.a.
非国有企業	13.8%	10.9%	11.1%	11.1%	12.5%	n.a.
郷鎮企業融資	9.0%	6.3%	6.2%	6.0%	6.2%	n.a.
三資企業融資	2.3%	1.9%	1.8%	1.8%	1.5%	n.a.
私営企業・自営業者融資	2.5%	2.7%	3.1%	3.4%	4.9%	n.a.
農業融資	13.2%	13.4%	13.5%	14.1%	14.7%	n.a.
その他融資	25.1%	26.0%	27.2%	28.8%	30.5%	n.a.
短期融資額合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 2010年の内訳は、分類方法が変更されたために不明である。

資料 中華人民共和国国家統計局編（2011年）725頁。

図表11 労働分配率の動向

	全 国					
	北 京	天 津	上 海	広 東	重 慶	
2005年	41.4%	45.2%	31.5%	35.7%	39.5%	49.0%
2006年	40.6%	44.4%	31.7%	36.2%	38.7%	46.9%
2007年	39.7%	43.5%	31.5%	35.0%	38.8%	47.8%
2008年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2009年	46.6%	50.5%	37.7%	39.2%	45.2%	50.7%
2010年	45.0%	49.0%	38.6%	39.3%	44.4%	49.2%

注 労働分配率 = 名目雇用者報酬 / 名目 GDP。

資料 中華人民共和国国家統計局編（2011年）60頁、ほか。

図表10 中国大企業一覧（2011年）

	Fortune 500順位	企業名	総収入 (100万ドル)		Fortune 500順位	企業名	総収入 (100万ドル)
1	5	中国石油化工総公司	375,214.0	41	326	中国交通銀行	33,871.6
2	6	中国石油天然気総公司	352,338.0	42	330	冀中能源股份有限公司	33,660.8
3	7	国家電網公司	259,141.8	43	333	中国聯合網絡通信集团有限公司	33,336.1
4	54	中国工商銀行	109,039.6	44	341	中国国電集团公司	32,580.0
5	77	中国建設銀行	89,648.2	45	346	江蘇沙鋼集团公司	32,096.8
6	81	中国移动通信集团公司	87,543.7	46	349	中国铁路物資総公司	31,991.1
7	84	中国農業銀行	84,802.7	47	351	華為技術有限公司	31,543.4
8	91	来宝集团	80,732.1	48	362	和記黄埔有限公司（ハチソンワ ンボア）	30,022.9
9	93	中国銀行	80,230.4				
10	100	中国建筑工程総公司	76,023.6	49	365	中国建材股份有限公司	30,021.9
11	101	中国海洋石油総公司	75,513.8	50	367	中国機械工業集团有限公司	29,846.3
12	111	中国鉄道建築総公司	71,443.4	51	369	中国大唐集团公司	29,603.2
13	112	中国中鉄股份有限公司	71,263.4	52	370	聯想集团	29,574.4
14	113	中国中化集团公司	70,990.1	53	384	中国遠洋運輸集团	28,796.5
15	129	中国人寿保險股份有限公司	67,274.0	54	390	中国電力建設集团有限公司	28,288.6
16	130	上海自動車集団股份有限公司	67,254.8	55	393	中国粮油食品（集团）有限公司	28,189.7
17	142	東風自動車公司	62,910.8	56	397	河南煤業化工集团有限責任公司	27,919.2
18	152	中国南方電網有限責任公司	60,538.3	57	402	中国化工集团公司	27,706.7
19	165	中国第一自動車集团公司	57,002.9	58	416	天津市物資集团総公司	26,410.9
20	169	中国五礦集团	54,509.1	59	425	中国電子信息産業集团有限公司	26,022.5
21	194	中国中信集团有限公司	49,338.7	60	426	浙江物産集团	25,833.1
22	197	宝山鋼鉄集团	48,916.3	61	433	中国華電集团公司	25,270.0
23	205	中国兵器工業集团公司	48,153.9	62	434	中国船舶重工集团公司	25,144.5
24	216	中国交通建設股份有限公司	45,958.7	63	440	山東魏橋創業集团有限公司	24,905.5
25	221	中国電信集团公司	45,169.8	64	447	山西煤炭運銷集团有限公司	24,533.4
26	233	華潤（集团）有限公司	43,439.5	65	450	中国太平洋保險（集团）股份有 限公司	24,429.0
27	234	神華集团有限責任公司	43,355.9				
28	238	中国南方工業集团公司	43,159.5	66	451	中国電力投資集团公司	24,399.8
29	242	中国平安保險（集团）股份有限 公司	42,110.3	67	460	山東能源集团有限公司	24,131.3
				68	462	鞍山鋼鉄集团公司	24,089.0
30	246	中国華能集团公司	41,480.6	69	475	浙江吉利控股集团	23,355.7
31	250	中国航空工業集团公司	40,834.9	70	483	綠地控股集团有限公司	22,872.9
32	258	中国郵政集团公司	40,023.3	71	484	新興際華集团	22,832.3
33	269	河北鋼鉄集团公司	38,722.4	72	490	開灤集团	22,519.3
34	275	香港怡和集团	37,967.0	73	498	招商銀行	22,093.8
35	280	中国冶金科工集团公司	37,612.6				
36	292	中国人民財產保險公司	36,549.1				
37	295	首都鋼鉄集团公司	36,117.1				
38	298	中国鋁業股份有限公司	35,839.2				
39	318	中国航空油料集团総公司	34,352.4				
40	321	武漢鋼鉄集团公司	34,259.5				

資料 Fortune Editorial Department (23 July 2012) "Fortune Global 500 : The World's Largest Corporations" in *Fortune*, Vol.166 No.2, pp.107-131.

図表12 社会固定資産総投資額の動向

	社会固定資産投資額（億元）				
		都 市		農 村	
			構成比		構成比
1996年	22,913.5	17,567.2	76.7%	5,346.3	23.3%
1997年	24,941.1	19,194.2	77.0%	5,746.9	23.0%
1998年	28,406.2	22,491.4	79.2%	5,914.8	20.8%
1999年	29,854.7	23,732.0	79.5%	6,122.7	20.5%
2000年	32,917.7	26,221.8	79.7%	6,695.9	20.3%
2001年	37,213.5	30,001.2	80.6%	7,212.3	19.4%
2002年	43,499.9	35,488.8	81.6%	8,011.1	18.4%
2003年	55,566.6	45,811.7	82.4%	9,754.9	17.6%
2004年	70,477.4	59,028.2	83.8%	11,449.3	16.2%
2005年	88,773.6	75,095.1	84.6%	13,678.5	15.4%
2006年	109,998.2	93,368.7	84.9%	16,629.5	15.1%
2007年	137,323.9	117,464.5	85.5%	19,859.5	14.5%
2008年	172,828.4	148,738.3	86.1%	24,090.1	13.9%
2009年	224,598.8	193,920.4	86.3%	30,678.4	13.7%
2010年	278,121.9	241,430.9	86.8%	36,691.0	13.2%

資料 中華人民共和国国家統計局編（2011年）144頁。

図表13 都市公的年金加入者数の動向

	加入者数（万人）					現役世代 加入率	都 市 就業者数
		現役世代		高齢世代			
			構成比		構成比		
1990年	6,166.00	5,200.70	84.3%	965.30	15.7%	30.5%	17,041
1991年	6,740.28	5,653.70	83.9%	1,086.58	16.1%	32.4%	17,465
1992年	9,456.20	7,774.70	82.2%	1,681.50	17.8%	43.5%	17,861
1993年	9,847.60	8,008.20	81.3%	1,839.40	18.7%	43.9%	18,262
1994年	10,573.54	8,494.14	80.3%	2,079.40	19.7%	45.5%	18,653
1995年	10,978.99	8,737.79	79.6%	2,241.20	20.4%	45.9%	19,040
1996年	11,116.70	8,758.40	78.8%	2,358.30	21.2%	44.0%	19,922
1997年	11,203.90	8,670.90	77.4%	2,533.00	22.6%	41.7%	20,781
1998年	11,203.10	8,475.80	75.7%	2,727.30	24.3%	39.2%	21,616
1999年	12,485.40	9,501.80	76.1%	2,983.60	23.9%	42.4%	22,412
2000年	13,617.40	10,447.50	76.7%	3,169.90	23.3%	45.1%	23,151
2001年	14,182.52	10,801.89	76.2%	3,380.64	23.8%	44.8%	24,123
2002年	14,736.60	11,128.80	75.5%	3,607.80	24.5%	44.2%	25,159
2003年	15,506.70	11,646.50	75.1%	3,860.20	24.9%	44.4%	26,230
2004年	16,352.90	12,250.30	74.9%	4,102.60	25.1%	44.9%	27,293
2005年	17,487.90	13,120.40	75.0%	4,367.50	25.0%	46.2%	28,389
2006年	18,766.30	14,130.90	75.3%	4,635.40	24.7%	47.7%	29,630
2007年	20,136.90	15,183.20	75.4%	4,953.70	24.6%	49.1%	30,953
2008年	21,891.10	16,587.54	75.8%	5,303.56	24.2%	51.7%	32,103
2009年	23,549.89	17,743.03	75.3%	5,806.86	24.7%	53.2%	33,322
2010年	25,707.30	19,402.34	75.5%	6,304.96	24.5%	55.9%	34,687

注 現役世代加入率＝現役世代加入者数／都市就業者数。

資料 中華人民共和国国家統計局編（2011年）110、866頁。



図表14 各次人口センサスの概要

	第1次 1953年	第2次 1964年	第3次 1982年	第4次 1990年	第5次 2000年	第6次 2010年
総人口	58,260	69,458	100,818	113,368	126,583	133,972
男性(万人)	30,190	35,652	51,944	58,495	65,355	68,685
女性(万人)	28,070	33,806	48,874	54,873	61,228	65,287
性比(女性=100)	107.56	105.46	106.30	106.60	106.74	105.20
都市・農村人口						
都市人口(万人)	7,726	12,710	21,082	29,971	45,844	66,557
農村人口(万人)	50,534	56,748	79,736	83,397	80,739	67,415
都市化率	13.26%	18.30%	20.91%	26.44%	36.22%	49.68%
平均家族員数(人)	4.33	4.43	4.41	3.96	3.44	3.10
年齢構成						
0～14歳	36.28%	40.69%	33.59%	27.69%	22.89%	16.60%
15～64歳	59.31%	55.75%	61.50%	66.74%	70.15%	74.53%
65歳～	4.41%	3.56%	4.91%	5.57%	6.96%	8.87%
民族構成						
漢族(万人)	54,728	65,456	94,088	104,248	115,940	122,593
構成比	93.94%	94.24%	93.32%	91.96%	91.59%	91.51%
その他民族(万人)	3,532	4,002	6,730	9,120	10,643	11,379
構成比	6.06%	5.76%	6.68%	8.04%	8.41%	8.49%
0歳児平均余命(歳)			67.77	68.55	71.40	
男性(歳)			66.28	66.84	69.63	
女性(歳)			69.27	70.47	73.33	
教 育						
教育水準(人/10万人)						
大学卒		416	615	1,422	3,611	8,930
高校卒		1,319	6,779	8,039	11,146	14,032
中学校卒		4,680	17,892	23,344	33,961	38,788
小学校卒		28,330	35,237	37,057	35,701	26,779
非識字人口(万人)		23,327	22,996	18,003	8,507	5,466
構成比		33.58%	22.81%	15.88%	6.72%	4.08%

資料 中華人民共和国国家統計局編(2011年)96頁。

図表15 政府財政支出（2010年）

	実 額（億元）			構 成 比		
		中央政府	地方政府		中央政府	地方政府
一般公共サービス	9,337.16	837.42	8,499.74	10.4%	5.2%	11.5%
外交	269.22	268.05	1.17	0.3%	1.7%	0.0%
対外援助	136.14	136.11	0.03	0.2%	0.9%	0.0%
国防	5,333.37	5,176.35	157.02	5.9%	32.4%	0.2%
公共安全	5,517.70	875.20	4,642.50	6.1%	5.5%	6.3%
武装警察	933.84	699.30	234.54	1.0%	4.4%	0.3%
教育	12,550.02	720.96	11,829.06	14.0%	4.5%	16.0%
科学・技術	3,250.18	1,661.30	1,588.88	3.6%	10.4%	2.2%
文化・体育・メディア	1,542.70	150.13	1,392.57	1.7%	0.9%	1.9%
社会保障・就業	9,130.62	450.30	8,680.32	10.2%	2.8%	11.7%
医療・衛生	4,804.18	73.56	4,730.62	5.3%	0.5%	6.4%
環境保護	2,441.98	69.48	2,372.50	2.7%	0.4%	3.2%
コミュニティ事務	5,987.38	10.09	5,977.29	6.7%	0.1%	8.1%
農林河川港湾管理事務	8,129.58	387.89	7,741.69	9.0%	2.4%	10.5%
交通・運輸	5,488.47	1,489.58	3,998.89	6.1%	9.3%	5.4%
資源実地調査・電力情報等事務	3,485.03	488.38	2,996.65	3.9%	3.1%	4.1%
商業・サービス業等事務	1,413.14	139.79	1,273.35	1.6%	0.9%	1.7%
金融業監督管理	637.04	488.16	148.88	0.7%	3.1%	0.2%
震災復興再建	1,132.54	37.90	1,094.64	1.3%	0.2%	1.5%
国土・気象等事務	1,330.39	176.39	1,154.00	1.5%	1.1%	1.6%
住宅保障	2,376.88	386.48	1,990.40	2.6%	2.4%	2.7%
食糧・原油備蓄管理等事務	1,171.96	495.12	676.84	1.3%	3.1%	0.9%
国債利払い	1,844.24	1,508.88	335.36	2.1%	9.4%	0.5%
その他	2,700.38	98.32	2,602.06	3.0%	0.6%	3.5%
合 計	89,874.16	15,989.73	73,884.43	100.0%	100.0%	100.0%

資料 中華人民共和国国家統計局編（2011年）280頁。